



月次運用実績レポート

2013年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	11.97%	22.11%	49.46%	41.49%	23.46%	6.87%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金	3.0%
投資・信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	12.60%	23.49%	52.49%	45.47%	30.53%	28.52%
TOPIX	12.60%	23.92%	56.96%	44.87%	18.04%	26.50%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.75%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.13%
オリックス	3.44%
伊藤忠商事	2.96%
トヨタ自動車	2.90%
三井物産	2.90%
KDDI	2.36%
本田技研工業	2.35%
アイシン精機	2.27%
JXホールディングス	2.18%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.50%
銀行業	11.58%
情報・通信業	9.59%
電気機器	9.21%
卸売業	8.09%
化学	7.93%
医薬品	6.07%
小売業	4.30%
その他金融業	4.13%
機械	4.03%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.09%	4.53%
情報・通信業	9.59%	6.21%
その他金融業	4.13%	1.41%
化学	7.93%	5.47%
輸送用機器	13.50%	11.20%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.53%	4.10%
不動産業	1.15%	3.97%
陸運業	2.28%	4.22%
電気機器	9.21%	11.11%
鉄鋼	0.00%	1.56%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

4月はTOPIXで12.6%の上昇となりました。

黒田日銀総裁の下で開催された初めての金融政策決定会合で、市場予想を上回る大胆な量的・質的金融緩和が打ち出され、円安株高が進行しました。中旬は中国景気の鈍化懸念や商品市況の急落が警戒されて、一進一退の展開となりました。その後、G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)で日銀の金融緩和に対してデフレ脱却に向けた政策との国際的な理解が得られると、再び円安となり、企業業績の改善期待の高まりと米国の好調な住宅関連指標や株高を背景に、投資家のリスク選好姿勢が戻り、株式市場は上昇しました。

業種別では、値上がり率上位5業種が証券、商品先物取引業、その他金融業、不動産業、電気・ガス業、建設業と、日銀の金融緩和を受けてリフレ関連が上昇しました。下位5業種は鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、倉庫・運輸関連業、卸売業で、中国景気の鈍化懸念と商品市況の下落から資源関連が相対的に低調でした。

政府は国内景気を回復軌道に乗せるため、成長戦略を具体化してくると思われ、また日銀の強力な金融緩和により、リスク資産に資金を移す動きが促され、国内株式市場にとっては当面の大きな支援材料となると考えます。また、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移しており、欧州ではECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を発表したことで、投資家のリスク許容度が高まっており、強含みの展開が続く可能性は高いと見ています。市場の関心は企業業績の改善度合いや景気回復の持続性に移っており、今後は業績面での選別が強まるの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年5月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	8.30%	21.60%	47.71%	35.76%	17.88%	7.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年4月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	8.63%	22.78%	50.49%	39.28%	24.62%	35.55%
TOPIX()	12.60%	23.92%	56.96%	44.87%	18.04%	0.72%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

*設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	19.9%	6	鉄鋼	5.3%
2	機械	11.4%	7	医薬品	5.0%
3	化学	10.7%	8	情報・通信業	4.5%
4	金属製品	6.6%	9	輸送用機器	3.8%
5	建設業	6.3%	10	銀行業	3.3%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
2	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円計画。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
4	日本電設工業	東証一部	建設業	2.1%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
5	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.1%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上上に期待。
6	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。
7	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.1%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.67倍で復興需要による業績改善に期待。
8	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額並み。
9	アルパイン	東証一部	電気機器	1.9%	カーナビ・カーオーディオ製造。PBR0.67倍、業績改善によるバリュエーション修正に期待。
10	新東工業	東証一部	機械	1.9%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2013年3月期は増配計画。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの4月のパフォーマンスは、+8.63%でした。株式市場が引き続き上昇基調で推移する中、収益を確保しました。プラスに貢献した主な銘柄は、フジ・メディア・ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、TSIホールディングスです。民放キー局のフジ・メディア・ホールディングスは、カジノ議連総会が開かれ、カジノの有力候補地である東京・台場に本社があることから関連銘柄として上昇しました。大手損保のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、株式市場の上昇と円安による投資有価証券評価損益の改善期待で株価は再評価されました。アパレル大手のTSIホールディングスは、3月末のPBR(株価純資産倍率)が0.55倍と割安度が高い中、4月12日に400万株(発行済み株式総数の3.45%)の自社株買いを発表し株価は大幅に上昇しました。

また、株式市場が大幅に上昇する中、当ファンドにおいて大きく下落した保有銘柄はありませんでした。

新政権下での政策期待や円安メリットで、株式市場はバブル期を思わせるような動きとなっています。当面はこうした状況が続くと予想されます。ただ、これが日本の富や日本の底力を増すのかどうか疑問です。貿易赤字国がインフレとともに通貨安を政策として邁進する危険度は高く、成長戦略が伴わないとすべて絵に描いた餅となってしまいます。その日本の成長はすべて企業による価値創造にかかっており、今ほど企業の変化が問われる時はありません。溜め込んできた資金、技術、人材を活用し次世代につなげていく企業が評価される環境は整ってきました。私たちが投資している銘柄は、すべて資金力があり、何らかの優位性を保持している企業であり、前向きな変化があれば大きく評価が見直される可能性を秘めています。企業とのインタビューなどを通じ対話を進め、企業の改革を促していくよう努めていきます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.93%	10.49%	35.82%	35.70%	27.65%	13.62%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.22%	11.24%	37.75%	38.62%	34.07%	26.37%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.31%	11.55%	38.32%	39.50%	36.26%	39.29%

*設定日2001年3月1日

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.2%
イギリス	9.7%
カナダ	4.5%
スイス	4.5%
オーストラリア	4.1%
フランス	4.0%
ドイツ	3.7%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%
スペイン	1.3%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.4%
医薬品・バイオテク・ライフ	8.7%
銀行	7.7%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.9%
ソフトウェア・サービス	6.1%
素材	5.9%
各種金融	5.0%
保険	4.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.7%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,264)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.5%
MICROSOFT CORP	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
PFIZER INC	0.9%
AT&T INC	0.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、中央銀行による金融緩和策への期待から上昇しました。

米国株式市場はISM製造業景況感指数や米雇用統計が市場予想を下回り、軟調に始まり、その後、米連邦準備理事会 (FRB) が金融緩和を維持するとの見方が強まり上昇に転じましたが、中国の国内総生産 (GDP) 成長率が鈍化したことに加えて、国際通貨基金 (IMF) が世界経済の成長率予想を引き下げたため下落しました。月末にかけては企業の決算が好材料となって反発し、更に米連邦準備理事会 (FRB) の金融緩和策への期待も下支えとなって堅調に推移しました。

欧州株式市場はユーロ圏製造業PMI指数の改善を受け、上昇して始まり、その後、米景気回復の遅れに対する懸念や国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通しの下方修正を受けて軟調に推移しました。月末にかけては欧州中央銀行 (ECB) の利下げ観測が強まったことから反発し、上昇幅を広げました。

結局、NYダウは14,839.80ドルで終了し、1.79%の上昇、ナスダックは1.88%の上昇、SP500は1.81%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,913.71で終了し、1.52%の上昇、フランスCAC指数は3,856.75で終了し3.36%の上昇、イギリスFT100指数は6,430.12で終了し0.29%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	6.52%	7.64%	24.60%	23.88%	13.87%	10.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.27%	26.22%	26.52%	6.28%	4.39%
ベンチマーク収益率	8.55%	26.73%	27.34%	7.06%	5.27%
差異	0.28%	0.51%	0.82%	0.78%	0.88%

* 設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.66%
1~3年	28.37%
3~7年	33.94%
7~10年	12.01%
10年以上	23.54%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数425銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.29年
2	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.04年
3	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.55年
4	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.80年
5	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	2.00年
6	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	3.04年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.67年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.29年
9	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	2.04年
10	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.55年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.11%
2	アメリカドル	40.18%
3	イギリスポンド	7.40%
4	カナダドル	2.67%
5	オーストラリアドル	1.56%
	その他	5.61%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、主要国各国が金融緩和とスタンスを維持・強化する中、米国雇用者数の市場予想を下回る増加など米国景気改善期待の後退や、2013年1-3月期中国GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回るなど中国景気減速への懸念、また、ドイツの景況感の悪化などユーロ圏の景気減速懸念の高まりを受け、ユーロ圏、米国ともに概ね月を通して堅調な動きとなりました。

為替市場は、上旬は、日銀が大胆な金融緩和策を打ち出したことを背景に円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安傾向となりましたが、中旬にかけては、20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議での日本の金融政策への評価をめぐり円は一進一退の展開となりました。下旬はもみ合いの動きが続き、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安基調となりました。

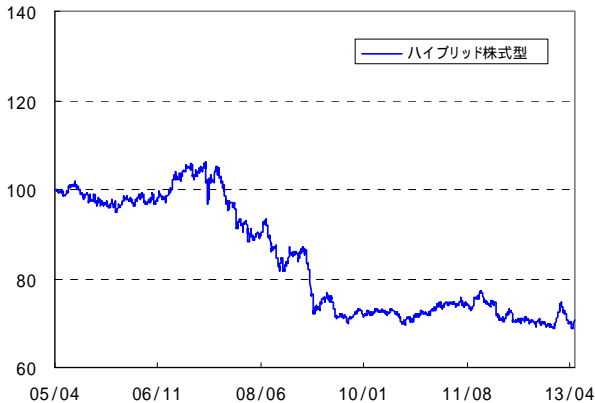
海外主要国の債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.70%	2.98%	0.07%	2.99%	3.47%	29.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.86%	2.69%	0.97%	1.43%	1.20%	13.23%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.7%
ユニテッド日本債券ベビー	4.5%
現金等	2.7%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	2.15%
2	大塚ホールディングス	医薬品	2.08%
3	キリンホールディングス	食料品	1.89%
4	中国銀行	銀行業	1.88%
5	日立製作所	電気機器	1.84%
6	博報堂DYホールディングス	サービス業	1.81%
7	アサヒグループホールディングス	食料品	1.79%
8	大成建設	建設業	1.78%
9	三菱重工業	機械	1.76%
10	日本リートファンド投資法人	-	1.73%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.88%
2	PPGインダストリーズ	化学	2.80%
3	ナショナル・オイル・ウェル・パース	石油機器、サービス・販売	2.74%
4	NRGエナジー	電力	2.65%
5	ベツスマート	一般小売	2.65%
6	リニアアークテクノロジー	ハードウェア・機器	2.61%
7	フェデレーテッド・インベスターズ	金融サービス	2.60%
8	TJXカンパニー	一般小売	2.58%
9	PVHコープ	パーソナル用品	2.54%
10	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.51%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は、堅調な欧米株式市場や日銀の強力な追加金融緩和を背景に上昇しました。月の前半は、注目されていた黒田新総裁の就任した日銀の金融緩和策が発表され、市場の予想を上回る規模と内容であったことから株式市場は急上昇しました。為替市場でも円安が急ピッチで進んだことも株式市場の追い風となりました。2日に、一時12,000円割れとなっていた日経平均株価は、5日には13,000円台を付けました。中旬にかけて、G20を控えて円安に対する牽制が見られたことやボストン・マラソンにおける爆破テロ等を背景にやや下落する局面がありました。G20では日本の金融緩和への理解が示されたことから再び上昇基調を取戻しました。その後も、1ドル100円目まで進んだ円安やイタリアの政局不安後退等、欧米株式市場が堅調となり、日本株式も上昇基調を維持しました。その結果、月末のTOPIXは1,165.13ポイントとなり月間で+12.60%上昇し、日経平均株価は13,860.86円で引け、+11.80%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+7.88%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+12.49%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、その他金融業、不動産業等が挙げられ、市場を下回った業種は鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品等となりました。

<米国株式市場>

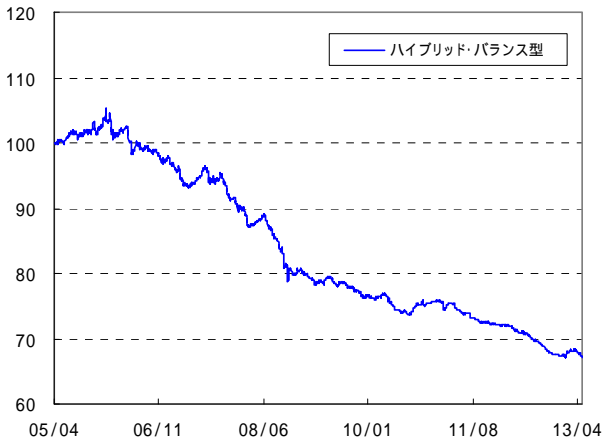
当月は、NYダウが5ヵ月連続、ナスダックが6ヵ月連続の上昇となりました。月初は、米国ISM製造業景況感指数の低下や3月の米国雇用統計の鈍化等からやや下押しして始まりました。中旬にかけて、ハイテク株の好決算を手掛かりに上昇しましたが、中国の景気鈍化やボストン・マラソンの爆破テロ等により下落しました。下旬に入り、好調な住宅関連指標等により市場参加者の投資心理が改善に向かうと徐々に上昇基調となりました。その後に発表された経済指標はまちまちとなり、買い材料が少ない中、需給に支えられた形で月末にかけて上昇しました。(NYダウ:+1.8%、NASDAQ:+1.9%、S&P500:+1.8%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	1.52%	0.48%	1.07%	5.74%	12.15%	32.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国)

(運用会社: ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.46%	0.12%	0.35%	4.42%	8.31%	16.52%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率	組入れ比率
アルファ戦略	74.4%
ベータ戦略	21.3%
キャッシュ代替	-
現金等	4.4%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は 1.46%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が 88.3円、ベータ戦略が 10.6円となりました。当月は、月初に日銀による「量的・質的金融緩和」が実施されたことを受けて、外国為替市場では1ドル100円に迫る円安となり、国内株式市場も上昇しました。また、海外債券市場では金利が低下し、債券価格が上昇しました。

アルファ戦略

日本株式市場は、市場が堅調な一方、バリュエーションを無視して上昇する銘柄が散見されたためマーケット・ニュートラル戦略が苦戦する中、特に、小型株のショートポジションでマイナスが大きくなりました。そのため、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」が大きめのマイナスリターンとなりました。「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」は、クオンツ戦略が苦戦する中、中小型株の買いウエイトを高めていたこと等からプラス寄与となりました。

ベータ戦略

「トランストレンジ スタンダードリスク シリーズ トラスト」はプラスリターンとなり、金・銀の売りや米国債券の買い等がプラス寄与となりました。一方、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は、商品市場の限月スプレッド等がマイナス寄与となりました。

黒田日銀総裁による強力な追加金融緩和を受けて、日本株式市場が堅調に推移しています。一方、個別銘柄の動きを見ると、PBRの高い企業ほど買われるという強い逆効果が見られ、バリュエーション面での割安より、将来への期待により上昇する傾向が強まりました。一部の銘柄は、通常時の銘柄選定手法では捕捉できないほど上昇している銘柄もあり、ややバブル感を伴っているものも見られます。

アルファ戦略では、特に、売り銘柄の選定に関して、従来のファンダメンタル分析では捉えきれない状況に対応するため、バリュエーション手法の見直しを特に小型株戦略で実施し、現在の市場環境への対応を行います。基本的には、日本株式に資金流入が続いている環境はアルファ戦略に追い風であり、個別銘柄分析効果が回復すると考えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標になります。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	7.48%	13.08%	34.49%	30.51%	20.88%	1.85%

特別勘定資産内訳

		構成比(%)	
現金	預金	その他	8.0%
投資	債	信託	92.0%
合	計	100.0%	

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	7.35%	12.55%	35.04%	31.88%	26.09%
参考指数	7.53%	12.79%	35.17%	34.74%	31.75%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年々日本株式マザーファンド					
ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	12.76%	24.40%	55.96%	45.77%	30.90%
ベンチマーク収益率	12.61%	25.06%	58.59%	48.11%	26.24%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄		株式組入上位10銘柄(組入銘柄数:97)	
業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
銀行業	13.00%	トヨタ自動車	6.62%
輸送用機器	11.78%	三菱UFJフィナンシャルグループ	6.35%
電気機器	9.99%	アイシン精機	3.17%
情報・通信業	7.90%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	3.17%
小売業	5.93%	日本電信電話	3.06%
機械	5.05%	日立製作所	2.84%
不動産業	5.00%	住友不動産	2.77%
食料品	3.88%	オリックス	2.69%
医薬品	3.59%	JT	2.43%
化学	3.29%	三菱電機	2.43%

業種分類は東証33業種分類による

年々日本債券マザーファンド					
ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.53%	1.49%	1.88%	3.00%	9.20%
ベンチマーク収益率	0.46%	1.42%	1.68%	2.71%	7.28%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債別組入比率		公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数:66)	
種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	52.14%	362 国庫短期証券	8.25%
地方債	0.76%	317 10年国債	6.49%
政保債	0.00%	33 30年国債	5.23%
金融債	0.00%	105 20年国債	4.71%
事業債	36.04%	320 10年国債	3.58%
円建外債	3.52%	310 10年国債	3.22%
MBS	0.79%	325 10年国債	3.16%
ABS	4.23%	322 10年国債	2.84%
		93 20年国債	2.35%
		13 30年国債	2.24%

海外REITマザーファンド					
ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.70%	15.35%	40.45%	43.65%	58.61%
ベンチマーク収益率	10.49%	16.66%	43.70%	47.61%	62.46%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	66.10%	店舗用不動産投資信託	35.91%
オーストラリア	12.98%	専門不動産投資信託	17.56%
イギリス	5.93%	オフィス不動産投資信託	14.69%
フランス	5.05%	各種不動産投資信託	12.67%
シンガポール	3.77%	住宅用不動産投資信託	12.14%

業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド					
ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.78%	12.03%	41.57%	35.07%	29.44%
ベンチマーク収益率	6.39%	11.75%	38.77%	40.43%	38.79%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国		株式組入上位10銘柄(組入銘柄数:81)	
国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	51.62%	JUNIPER NETWORKS INC	3.11%
スイス	5.54%	AIA GROUP LTD	2.29%
イギリス	4.62%	GILEAD SCIENCES INC	2.25%
バヌエータ	3.33%	UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.20%
ドイツ	2.74%	PRECISION CASTPARTS CORP	2.19%
ブラジル	2.61%	BOEING CO/THE	2.14%
香港	2.29%	CREDIT SUISSE GROUP-REG	2.00%
スウェーデン	2.28%	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1.98%
フランス	2.25%	STANDARD CHARTERD PLC	1.97%
インド	2.24%	STATE STREET CORPORATION	1.94%

インテリナショナル債券マザーファンド					
ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.03%	8.68%	27.46%	29.45%	24.12%
ベンチマーク収益率	6.96%	8.55%	26.73%	27.34%	22.72%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10銘柄		公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数:363)	
種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	42.41%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	10.91%
米ドル	33.09%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.23%
英ポンド	5.73%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	2.97%
カナダドル	2.48%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	2.41%
メキシコペソ	1.96%	US TREASURY N/B 1 03/31/17	2.00%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.84%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.72%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.72%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25 07/04/15	1.65%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 6.05 01/31	1.63%

<運用コメント>

【年々日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、日銀の金融緩和や外国人投資家の買いなどを背景に大幅に上昇し、TOPIX(配当込み)は+12.61%となりました。決算発表が始まり、4月30日までに発表を終えた197社を見ると、2012年度経常利益は事前予想を上回ったものの、2013年度経常利益予想が事前予想を下回ったため、市場全体への影響は限定的となっています。個別銘柄では、黒字転換した神戸製鋼所が上昇した一方、増益見通しとなったものの事前予想を下回ったホンダは下落しました。4月の投資家動向は、外国人投資家が大幅な買い越しとなった一方、個人と信託銀行は売り越しとなりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+12.76%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.15%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、銀行業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、化学や陸運業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、ガス田開発コストが上振れる可能性のある国際石油開発帝石や新薬の伸長が期待を下回る田辺三菱製薬などを売却しました。一方、景気回復による新幹線需要増大が期待できる東海旅客鉄道や株主還元が期待できる横浜銀行などを購入しました。

日銀の新体制による大規模な金融緩和により、インフレ期待が高まりつつあります。また、圧倒的な支持率を背景とした自民党政権により、規制緩和・構造改革が進むことが期待されています。こうしたことを背景に、内需景気敏感株を中心としたポートフォリオによる運用を行う方針です。

【年々日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.55%から0.61%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比 0.53%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を 0.07%アンダーパフォーマンスしました。

債券市場は日銀の異次元金融緩和に対する期待感などから大幅に上昇し、10年債利回りは一時0.3%近辺まで低下しました。その後は利益確定の売りなどから大幅な調整となり、0.6%台半ばまで上昇しました。月末にかけては日銀が国債買入オペの運営方法を変更したことなどから、市場は落ち着きを取り戻し、0.6%近辺でのみ合いとなりました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、その後は機動的に変更しました。4月末時点では、デュレーションを6.64年とし、インデックス対比短めとしました。国内債券市場は日銀の社債等買入オペの効果などにより、総じてスプレッドの低位安定推移が続きました。低格付け債や電力債は信用リスクへの懸念が和らぎ、スプレッドの縮小が続きました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+5.78%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して 0.61%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、国別配分効果がプラスに寄与したものの、通貨配分効果、業種別配分効果がそれぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどがプラスに寄与した一方、エネルギー、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、エネルギーのアンダーウェイト、素材のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、資本財・サービスのオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+7.03%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
新たにロシア国債を組入れました。また、ドイツ国債を増やして米国債を減らしました。

<通貨>
英ポンドのアンダーウェイト幅を縮小させました。また、マレーシアリングギットのオーバーウェイトをニュートラルに戻し、米ドルをニュートラルから若干のオーバーウェイトにしました。

【海外REITマザーファンド】 4月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、株式市場が全般的に上昇したこと、各国中央銀行が金融市場に流動性の供給を維持して支えたこと、低コストの資金調達を受けて不動産取引が活況だったこと、多くの不動産会社の1-3月期決算発表が予想以上の内容だったこと、などが挙げられます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関するご留意いただきたい事項を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度								
	日本中小型株式型	年率1.26%程度								
	海外株式型	年率0.84%程度								
	海外債券型	年率0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度								
	世界分散型	年率0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。